

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成28年2月1日
(第66期) 至 平成29年1月31日

トミタ電機株式会社

鳥取県鳥取市幸町123番地

(E02016)

目 次

	頁
第66期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	7
第2 【事業の状況】	8
1 【業績等の概要】	8
2 【生産、受注及び販売の状況】	9
3 【対処すべき課題】	10
4 【事業等のリスク】	11
5 【経営上の重要な契約等】	12
6 【研究開発活動】	12
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	13
第3 【設備の状況】	15
1 【設備投資等の概要】	15
2 【主要な設備の状況】	15
3 【設備の新設、除却等の計画】	16
第4 【提出会社の状況】	17
1 【株式等の状況】	17
2 【自己株式の取得等の状況】	19
3 【配当政策】	20
4 【株価の推移】	20
5 【役員の状況】	21
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	23
第5 【経理の状況】	30
1 【連結財務諸表等】	31
2 【財務諸表等】	60
第6 【提出会社の株式事務の概要】	70
第7 【提出会社の参考情報】	71
1 【提出会社の親会社等の情報】	71
2 【その他の参考情報】	71
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	72
監査報告書	
内部統制報告書	
確認書	

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 中国財務局長

【提出日】 平成29年4月26日

【事業年度】 第66期(自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)

【会社名】 トミタ電機株式会社

【英訳名】 TOMITA ELECTRIC CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 神谷 哲郎

【本店の所在の場所】 鳥取県鳥取市幸町123番地

【電話番号】 0857(22)8441(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 神谷 陽一郎

【最寄りの連絡場所】 鳥取県鳥取市幸町123番地

【電話番号】 0857(22)8441(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 神谷 陽一郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成25年1月	平成26年1月	平成27年1月	平成28年1月	平成29年1月
売上高 (千円)	1,422,784	1,534,694	1,892,534	1,600,635	1,423,829
経常利益 又は経常損失(△) (千円)	113,359	3,579	198,124	△195,061	△149,007
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失(△) (千円)	108,913	16,495	197,523	△200,168	△125,313
包括利益 (千円)	126,016	89,908	234,219	△213,448	△92,230
純資産額 (千円)	3,555,420	3,645,077	3,879,107	3,665,658	3,573,349
総資産額 (千円)	4,383,912	4,384,667	4,695,130	4,426,056	4,525,316
1株当たり純資産額 (円)	538.69	552.42	587.96	555.60	541.66
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり 当期純損失金額(△) (円)	16.50	2.50	29.94	△30.34	△19.00
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	81.1	83.1	82.6	82.8	79.0
自己資本利益率 (%)	3.12	0.45	5.25	△5.30	△3.46
株価収益率 (倍)	6.18	56.40	9.39	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△9,542	△192,801	110,143	△781	53,926
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△16,992	48,284	37,947	△37,218	205,953
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△6,531	△7,633	△8,631	△8,958	△4,357
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	961,849	870,884	1,054,365	1,009,869	1,249,385
従業員数 (人)	450	400	459	392	366

- (注) 1. 売上高には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。
2. 第65期及び第66期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第62期から第64期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第65期及び第66期の株価収益率については、親会社株主に帰属する当期純損失を計上しているため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益又は当期純損失(△)」を「親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成25年1月	平成26年1月	平成27年1月	平成28年1月	平成29年1月
売上高 (千円)	1,061,347	1,045,054	1,179,577	1,136,568	978,776
経常利益 又は経常損失(△) (千円)	88,439	1,192	67,226	△146,969	△156,595
当期純利益 又は当期純損失(△) (千円)	59,251	14,069	208,423	△152,076	△133,252
資本金 (千円)	1,966,818	1,966,818	1,966,818	1,966,818	1,966,818
発行済株式総数 (千株)	8,169	8,169	8,169	8,169	8,169
純資産額 (千円)	3,446,448	3,447,313	3,691,823	3,545,418	3,433,397
総資産額 (千円)	4,228,184	4,141,152	4,429,254	4,250,169	4,326,116
1株当たり純資産額 (円)	522.18	522.45	559.57	537.38	520.45
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	—	—
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり 当期純損失金額(△) (円)	8.98	2.13	31.59	△23.05	△20.20
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	81.5	83.2	83.3	83.4	79.4
自己資本利益率 (%)	1.74	0.40	5.83	△4.20	△3.81
株価収益率 (倍)	11.36	66.20	8.90	—	—
配当性向 (%)	—	—	—	—	—
従業員数 (人)	59	57	53	52	50

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第65期及び第66期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第62期から第64期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第65期及び第66期の株価収益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	事項
昭和35年2月	電子部品材料であるフェライトコア(磁性材料)の製造販売の拡大を図るため、有限会社富田電機製作所を継承して富田電機株式会社を設立、販売が京浜地域であったところから知名度等の普及のため本社を東京都大田区仲蒲田に設置。生産拠点を鳥取市行徳に鳥取工場として設置。
昭和36年9月	生産及び管理の一体化を図るため本社を鳥取市行徳(鳥取工場)に移転。
昭和39年12月	同時に、従来の本社所在地に東京営業所を設置。
昭和40年10月	合理化計画に基づく本社工場の第一期新增築工事を完了。
昭和42年1月	京阪神地域の拡販を図るため大阪営業所を大阪市北区に設置。
昭和42年3月	鳥取市古市(現幸町)に第2工場を建設。
昭和42年4月	東京営業所において直接輸出開始。
昭和43年5月	大阪営業所を大阪市都島区に移転。
昭和43年5月	コイル及びトランスの製造販売を開始。
昭和44年12月	第3工場を鳥取市行徳(現幸町)第2工場隣接地に建設。
昭和45年1月	Mn-Zn(マンガンジंक)系フェライトコアの生産開始。
昭和45年9月	大阪営業所を大阪市東淀川区に移転。
昭和46年3月	商号をトミタ電機株式会社に変更。
昭和50年10月	本社工場を現在地(鳥取市幸町123番地)に移転拡張、工場を同一地区に集結。
昭和59年7月	圧電セラミックスの研究開発に着手。
昭和61年1月	圧電セラミックスの生産開始。
昭和61年8月	圧電セラミックス量産のため新工場を建設。(平成21年10月生産中止)
昭和62年4月	香港にTOMITA FERRITE CORES[HK]LTD.を三亜洋行有限公司と合弁で設立。
昭和62年5月	ホーム・センタートミトピー湖山店を開店。(平成9年1月閉店)
昭和62年12月	ホーム・センタートミトピー吉成店を開店。(平成10年1月閉店)
平成2年5月	タイにHARVARD THAI INDUSTRIAL CO., LTD.を台湾、昭富実業股份有限公司他と合弁で設立。(平成16年11月 HARVARD TECH CO., LTD.に出資元変更。当社の当期末出資比率 7%)
平成3年5月	TOMITA FERRITE CORES[HK]LTD.が商号をTOMITA FERRITE LTD.(現TOMITA ELECTRONICS(ZHUHAI)LTD.)に変更。
平成5年4月	東京営業所を東京都大田区蒲田に移転。(平成28年11月東京営業所土地及び建物を売却)
平成7年12月	株式を日本証券業協会の店頭登録銘柄として登録。
平成8年8月	香港にTOMITA ELECTRONICS(ZHUHAI)LTD.(現TOMITA FERRITE LTD.)を現地個人と合弁で設立。
平成8年11月	中国広東省珠海市に珠海富田電子有限公司を当社の香港子会社であるTOMITA ELECTRONICS(ZHUHAI)LTD.が合弁で設立、平成13年4月独資化。
平成10年8月	ISO9001認証取得。
平成13年11月	珠海富田電子有限公司ISO9001認証取得。
平成16年11月	ISO14001認証取得。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成18年3月	珠海富田電子有限公司ISO14001認証取得。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所との合併に伴い、大阪証券取引所ジャスダック市場(現：東京証券取引所JASDAQ(スタンダード))に株式を上場。
平成23年9月	TOMITA FERRITE LTD.及びTOMITA ELECTRONICS(ZHUHAI)LTD.の株式を追加取得し、完全子会社化。
平成23年11月	TOMITA FERRITE LTD.は商号をTOMITA ELECTRONICS(ZHUHAI)LTD.に、TOMITA ELECTRONICS(ZHUHAI)LTD.は商号をTOMITA FERRITE LTD.に変更。
平成23年12月	TOMITA ELECTRONICS(ZHUHAI)LTD.はTOMITA FERRITE LTD.に事業移管し一切の事業活動を終了。
平成24年3月	TOMITA FERRITE LTD.は珠海富田電子有限公司株式の追加取得手続を完了し、完全子会社化。
平成25年7月	大阪証券取引所と東京証券取引所の証券市場の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場。
平成26年7月	TOMITA ELECTRONICS(ZHUHAI)LTD.清算終了。
平成28年11月	東京営業所を東京都大田区大森に移転。
平成29年2月	オランダに欧州営業窓口を設置。

3 【事業の内容】

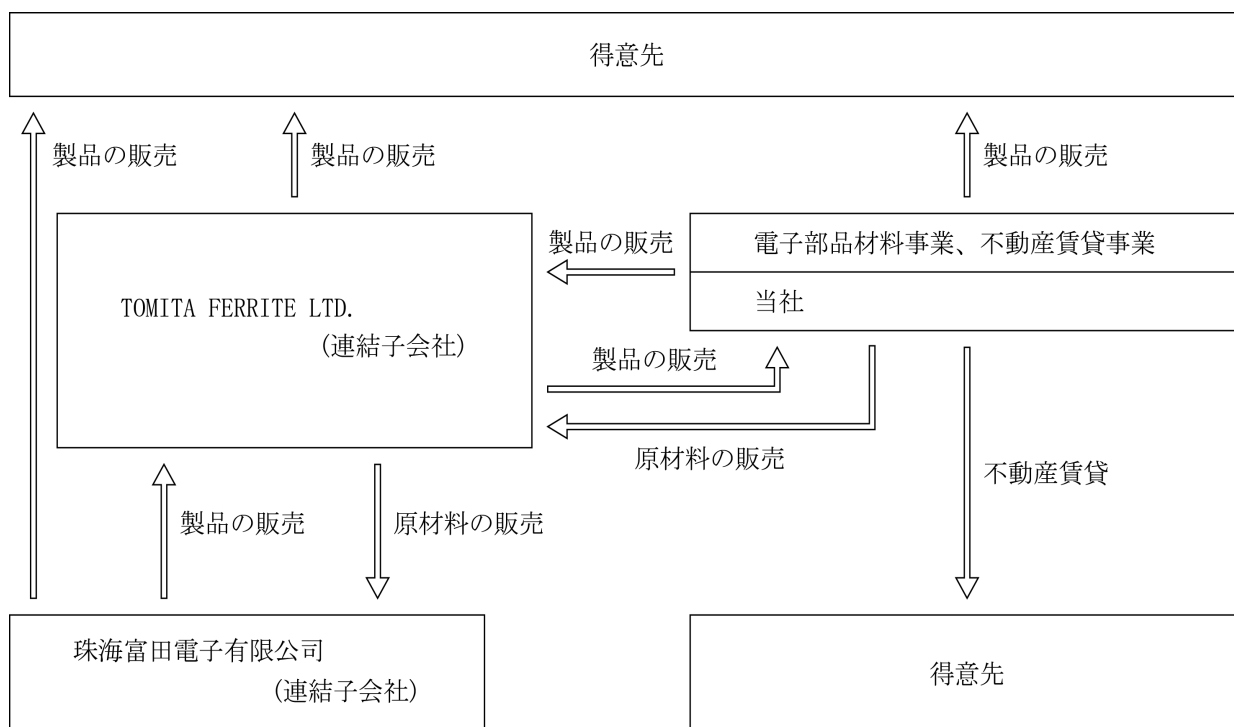
当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、トミタ電機株式会社(当社)、子会社2社で構成されており、主な事業内容は、電子部品材料であるフェライトコア(磁性材料)、電子部品のコイル・トランスの製造及び販売並びに、国内不動産の賃貸事業であります。

なお、当社グループは、同一セグメントに属する電子部品材料の製造、販売を行っており、電子部品材料事業については製品別に記載しております。なお、当該2事業はセグメント情報における区分と同一であります。

事業内容と当社及び関係会社の事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

区分		主要製品	会社名	
電子部品 材料事業	電子材料	フェライトコア	製造	当社、珠海富田電子有限公司(注)
			販売	当社、TOMITA FERRITE LTD. 珠海富田電子有限公司(注)
	電子部品	コイル・トランス	製造	当社
			販売	当社
不動産 賃貸事業	不動産	賃貸店舗	賃貸	当社

以上の当社グループ等について図示すると次のとおりであります。



(注) 珠海富田電子有限公司は、TOMITA FERRITE LTD.の子会社であります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容	
					役員の 兼任等	事業上 の関係
連結子会社 TOMITA FERRITE LTD. (注) 1. 2. 4	Kowloon Bay Hong Kong	151,360 千香港ドル	フェライトコ アの販売	100.0	兼任 2人	当社 フェライト コア電子材 料の購入及 び販売 資金援助
珠海富田電子有限公司 (ZHUHAI TOMITA ELE - CTRONICS LTD.) (注) 1. 2. 3. 4	中華人民共和国 広東省珠海市	9,203 千USドル	フェライトコ アの製造及び 販売	100.0 (100.0)	兼任 3人	—

(注) 1. 特定子会社に該当しています。

2. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社には該当していません。

3. 議決権の所有割合の()内は、TOMITA FERRITE LTD. の所有割合で内書であります。

4. TOMITA FERRITE LTD.、珠海富田電子有限公司については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

TOMITA FERRITE LTD.	① 売上高	737,867千円
	② 経常損失(△)	9,426千円
	③ 当期純損失(△)	9,575千円
	④ 純資産額	430,026千円
	⑤ 総資産額	1,355,720千円
珠海富田電子有限公司	① 売上高	813,391千円
	② 経常利益	2,775千円
	③ 当期純損失(△)	27,626千円
	④ 純資産額	658,315千円
	⑤ 総資産額	845,925千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

当社グループ(当社及び連結子会社)の電子部品材料事業については、製品別に従業員数を記載しております。
なお、不動産賃貸事業に専従する従業員はおりません。

平成29年1月31日現在

区分	従業員数(人)
フェライトコア	337
コイル・トランス	10
全社(共通)	19
電子部品材料計	366
不動産賃貸	—
合計	366

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成29年1月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
50	46.6	22.0	3,478,668

区分	従業員数(人)
フェライトコア	27
コイル・トランス	10
全社(共通)	13
電子部品材料計	50
不動産賃貸	—
合計	50

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 平均年間給与(税込み)は、基準外賃金及び賞与が含まれております。

(3) 労働組合の状況

- a. 名称 J AMトミタ電機労働組合
- b. 上部団体名 J AM
- c. 結成年月日 平成6年10月7日
- d. 組合員数 48名
- e. 労使関係 労使関係は円満に推移し、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における世界経済といたしましては、米国経済は堅調に推移しましたが、英国の欧州連合離脱決定や難民問題が影響した欧州経済は力強さが見られず、また、中国、インド等の新興国経済は鈍化状態が続いたものの、全体としては緩やかな成長となりました。

我が国経済におきましては、雇用環境の改善にもかかわらず個人消費の低迷が続き、また急激な円高により企業収益や設備投資が圧迫され、金融・財政政策も効果を発揮するには至らず、更に、米国新政権の不透明な経済政策も重なり、景気は精彩を欠くものとなりました。

当電子部品業界といたしましては、車載関連は順調でしたが、ICT関連の電子機器はスマートフォンを除いて中国経済変調の影響による低迷が続き、産業機器分野においては機械設備並びにEMI関連も、年度後半に入り鈍化傾向を示しております。

このような市場環境の中で当社グループは、小型フェライトコア並びにコイル・トランス製品を中心とした拡販活動を国内外市場で積極的に展開いたしました。また、海外での製造原価低減と品質改善に取り組み、世界競争に打ち勝つことの出来る高性能で高品質の製品を生産すべく活動を続けてまいりました。

しかしながら、当連結会計年度の売上高は14億2千3百万円（前期比11.0%減少）となりました。内訳といたしましては、コイル・トランス販売は不採算製品の見直しにより海外市場での売上が減少し、フェライトコア販売は国内・中国市場では増加しましたが、大幅な出荷・在庫調整を余儀なくされた一部の海外市場の減少を補えず、売上全体としては前連結会計年度を下回る結果となりました。

損益面では、営業損失は原価率が改善したことにより8千7百万円（前期は2億1千6百万円の営業損失）と前年より損失の縮小となりました。経常損失は大幅な円高に伴い営業外費用における為替差損等により1億4千9百万円（前期は1億9千5百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する当期純損失は1億2千5百万円（前期は2億円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

セグメント別の業績では、電子部品材料事業は前段の記載内容により、当事業の売上高は13億6千9百万円（前期比11.4%の減少）となり、セグメント損失は1億2千9百万円（前期は2億6千万円のセグメント損失）となりました。また、不動産賃貸事業の売上高は5千3百万円（前期比0.4%の増加）となり、セグメント利益は4千2百万円（前期比2.4%の減少）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2億3千9百万円増加し、12億4千9百万円（前連結会計年度末残高は10億9百万円）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって増加した資金は、5千3百万円（前連結会計年度は78万円の減少）となりました。これは主に、売上債権及びたな卸資産の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によって増加した資金は、2億5百万円（前連結会計年度は3千7百万円の減少）となりました。これは主に、拘束性預金の払戻による収入及び預り保証金の受入による収入によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によって減少した資金は、4百万円（前連結会計年度は8百万円の減少）となりました。これは、リース債務の返済による支出によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループ(当社及び連結子会社)の電子部品材料事業の生産、受注及び販売の状況については、製品別に記載しております。なお、不動産賃貸事業は生産実績には含まれておりません。

当連結会計年度における生産実績は、次のとおりであります。

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
電子部品材料		
フェライトコア	1,027,187	93.3
コイル・トランス	298,448	72.8
合計	1,325,636	87.7

- (注) 1. 金額は、販売価格で表示しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループ(当社及び連結子会社)の電子部品材料事業の生産、受注及び販売の状況については、製品別に記載しております。なお、不動産賃貸事業は受注状況には含まれておりません。

当連結会計年度における受注状況は、次のとおりであります。

区分	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
電子部品材料				
フェライトコア	1,141,842	101.8	179,610	172.6
コイル・トランス	291,165	70.8	12,848	63.8
その他	5,235	131.3	—	—
合計	1,438,242	93.6	192,458	155.0

- (注) 1. 金額は、販売価格で表示しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当社グループ(当社及び連結子会社)の電子部品材料事業の生産、受注及び販売の状況については、製品別に記載しており、また、当社の国内不動産の有効活用は主要な収益源であるため、不動産賃貸収入は販売実績に含めております。

当連結会計年度における販売実績は、次のとおりであります。

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
電子部品材料		
フェライトコア	1,066,298	94.1
コイル・トランス	298,448	72.8
その他	5,235	131.3
電子部品材料計	1,369,982	88.6
不動産賃貸	53,846	100.4
合計	1,423,829	89.0

- (注) 1. 金額は、販売価格で表示しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

経済情勢といたしましては、世界経済は米国は堅調に推移しておりますが、中国をはじめとする新興国経済は鈍化傾向が続いております。一方、国内経済は引き続き緩やかながらも回復が期待されておりますが、米国新政権の通商政策や急激な為替変動が懸念され不透明な状況が続くものと予想されます。

当社グループを取り巻く事業環境もグローバル競争の激化に伴い、国内外において一段と厳しさを増すと思われま

す。
このような事業環境の中で、車載、産業機器、I o T、医療機器、省エネ・環境分野を主眼に国内外市場での新規開拓に向け、欧州営業窓口を開設し、積極的な営業活動を展開することで販売拡大を図りながら、海外生産工場の継続的な品質改善や経費削減に向けた取組を推進し、利益重視の体制を強化してまいります。重点課題として以下の3点に取り組みます。

- ①車載、産業機器、I o T、医療機器関連の新規受注獲得
- ②原価低減に向けた品質改善と省力化、自動化の推進
- ③高信頼性、高効率化を目的とした材質開発の推進

4 【事業等のリスク】

当社グループ(当社及び連結子会社)の経営成績、株価及び財政状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには次のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済情勢及び景気動向について

当社グループの主な販売先は、日本国内及び東アジアであり、その地域の経済情勢や製品需要動向による販売減少等により、当社グループの財政状況及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替変動について

為替変動は、当社グループの外貨建取引から発生する資産及び負債の日本円換算額に影響を与える可能性があります。また、外貨建で取引されている製品の価格及び売上高等にも影響があり、当社グループの財政状況及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 販売価格について

当社グループが事業展開している電子部品業界は激しい価格競争に直面しております。先進技術の成果を反映させ、顧客ニーズに対応した製品をタイムリーに開発し、海外生産により製造コストを低減して有利な価格決定をすることに努めておりますが、これをもってしても対抗しがたい事態が生じる場合には、当社グループの財政状況及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 新素材及び製品開発投資について

当社グループは、成長性の確保を目的として、積極的に新素材及び製品開発のため必要な先行投資を行っております。先行投資に応じた結果、収益を確実に予測することは困難であり、需要が予測に比べて低迷する可能性を含んでおります。そのため、一定期間内で投資に応じた成果、収益が上げられなかった場合には、当社グループの財政状況及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 原材料価格について

当社グループが提供する製品の原材料の主なものは酸化鉄並びに非鉄金属であります。非鉄金属は国際取引相場に影響を受け、近年としては上昇傾向にあります。当社グループでは、徹底したコストダウンにより極力吸収してまいりますが、当社グループの財政状況及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 保有有価証券について

連結貸借対照表に計上されている投資有価証券については、全て当社保有の有価証券であります。なお、これらの有価証券については保有意義や資産の健全化等を考慮しながら随時見直しを行っております。

また、時価のある有価証券については今後の経済環境や企業収益の動向により、時価が変動し、時価のない有価証券については、当該株式の発行会社の財政状況が変動することにより、当社グループの財政状況及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 減損会計について

当社グループは、事業用不動産として複数の土地及び建物を所有しております。固定資産の減損に係る会計基準及び適用指針を適用し、所有する固定資産に減損損失が発生した場合には、当社グループの財政状況及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 自然災害や停電等について

当社グループは、大規模な自然災害や長時間にわたる停電により、国内外の製造拠点及び製造設備が深刻な被害を被った場合、販売活動に重要な悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 生産体制について

当社グループの提供する製品は日本国内でも生産しておりますが、主な生産場所は中国の子会社並びに委託先であります。中国政府による法律、税制、規則等の変更や地方政府による最低賃金の改定により、当社グループの財政状況及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 重要事象等について

当社グループは、前連結会計年度において営業損失2億1千6百万円及び経常損失1億9千5百万円、親会社株主に帰属する当期純損失2億円となりました。また、当連結会計年度においては、営業損失8千7百万円及び経常損失1億4千9百万円、親会社株主に帰属する当期純損失1億2千5百万円を計上する結果となったことにより、継続企業の前提に関する注記を開示するまでには至りませんが、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当該重要事象等を解消し、経営基盤の安定化への対応策は、「7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」に記載のとおりであります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

A. 研究開発活動の体制

当社グループ(当社及び連結子会社)の研究開発活動は主として当社総合技術部において行っております。その主な内容は、フェライト材質開発とフェライトコアの設計・試作及びコイル・トランスの設計開発・試作です。

フェライトに関しては、新材質開発、既存材質の改良を行い、フェライトコアの最適設計に採用し市場ニーズに対応した優れた材質を提供しております。世界トップクラス材質である2Nシリーズは車載・医療・通信・産機・セキュリティの多分野で採用頂いております。

コイル・トランスの設計開発に関しては、回路の高密度化・高集積化に伴い小型・効率化に向け、自社製フェライトと融合させ研究開発を行っております。

顧客要求及び市場ニーズ対応へのスピードアップを図るべく、研究開発要員の強化並びに試験設備・機器を積極的に導入し、より効果的な研究開発が出来る体制をとっております。

B. 今後の新製品、新技法について

電子機器の小型化・高温化・高周波化に伴う小型・高性能・広温度範囲対応フェライトコア、省エネ対応として更なる低損失・高飽和磁束密度・高透磁率フェライトコアの開発・改良等を進めております。また製造方法におきましても高級製品対応としてフェライトコアの成型技術・焼成技術・精密加工技術の高度化、低コストの製品設計、試作期間の短縮等を図り顧客開発スピードに寄与させております。

さらに、これらの高性能フェライトコアを使用したコイル・トランスとその応用製品である車載用コンバータートランス、セキュリティコイル、センサーコイル、LED用照明用電源トランス、医療用電源トランス、産機用センサーコイル、各種SMDトランスの開発等、製品領域の拡大に取り組んでおります。一例としまして、未来へ向けた車載用製品を顧客と共同で開発中であり、今後は更に顧客とタイアップした開発案件を増加させます。

なお、当連結会計年度に支出した研究開発費は、4千1百万円であります。

また、当社グループの研究開発活動は電子部品材料事業に関するものであります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

(資産の部)

当連結会計年度末の資産の部合計は、45億2千5百万円(前期は44億2千6百万円)となり、9千9百万円増加しました。

流動資産は、22億9千4百万円(前期は22億3千5百万円)となり、前期に比べ5千9百万円増加しました。その主な要因は、現金及び預金の増加によるものであります。

固定資産は、22億3千万円(前期は21億9千万円)となり、前期に比べ3千9百万円増加しました。その主な要因は、有形固定資産及び投資有価証券の増加によるものであります。

(負債の部)

当連結会計年度末の負債の部合計は、9億5千1百万円(前期は7億6千万円)となり、1億9千1百万円増加しました。

流動負債は、2億2千7百万円(前期は2億1千7百万円)となり、前期に比べ1千万円増加しました。その主な要因は、建物解体費用引当金の増加によるものであります。

固定負債は、7億2千4百万円(前期は5億4千2百万円)となり、前期に比べ1億8千1百万円増加しました。その主な要因は、預り保証金の増加によるものであります。

(純資産の部)

当連結会計年度末の純資産の部合計は、35億7千3百万円(前期は36億6千5百万円)となり、9千2百万円減少しました。その主な要因は、利益剰余金の減少によるものであります。

(2) 経営成績

(売上高)

当連結会計年度における売上高の概況は、「1. 業績等の概要(1)業績」をご参照ください。

(営業利益)

売上原価は、グループにおける原価率が改善したことにより、10億5千4百万円(前期は13億3千2百万円)となりました。また、販売費及び一般管理費は、4億5千6百万円(前期は4億8千5百万円)となりました。

以上の結果、当連結会計年度の営業損失は、8千7百万円(前期は2億1千6百万円の営業損失)となりました。

(経常利益)

営業外収益は、1千万円(前期は2千4百万円)となりました。

営業外費用は、大幅な円高に伴い為替差損が発生し、7千2百万円(前期は2百万円)となりました。

以上の結果、当連結会計年度の経常損失は、1億4千9百万円(前期は1億9千5百万円の経常損失)となりました。

(税金等調整前当期純利益)

以上の結果、当連結会計年度の税金等調整前当期純損失は1億2千万円(前期は1億9千5百万円の税金等調整前当期純損失)となりました。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

以上の結果、当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純損失は1億2千5百万円(前期は2億円の親会社株主に帰属する当期純損失)となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、現金及び現金同等物が前期に比べて2億3千9百万円増加し、当連結会計年度末には12億4千9百万円となりました。これは主に投資活動によるキャッシュ・フローが増加したことによるものであります。

(4) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な市場情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めておりますが、当社グループを取り巻く事業環境はグローバル経済の変動に直接影響を受けるという図式に変わりなく、引き続き厳しい状況が予想されます。従って、激化する一方のグローバル競争に負ける事なく、当社グループが進化し成長して行く事が最重要課題であると認識いたしております。

その様な認識に基づき、当社グループといたしましては、研究開発、特に先端的フェライト材質開発及びコイル・トランスの設計開発を強化推進すると同時に、中国工場において品質安定と効率生産を推進するとともに、自動化・省力化並びに徹底した仕入材料や経費の見直しによりコストを削減し、利益重視の生産体制を構築してまいります。

(5) 「4. 事業等のリスク」に記載した重要事象等についての分析、検討内容及び解消、改善するための対応策について

当社グループは、「第2 事業の状況 4. 事業等のリスク (10) 重要事象等について」に記載のとおり、継続企業の前提に関する注記を開示するまでには至りませんが、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているものと認識しております。

当該重要事象等を解消し、経営基盤の安定化に向け以下記載のとおり取り組んでおります。

- ・当社グループは、車載、産業機器、I o T、医療機器、省エネ・環境分野を主眼に国内外市場での新規開拓に向け、新たに欧州営業窓口を開設し、積極的な営業活動を展開することで販売拡大を図りながら、海外生産工場の継続的な品質改善や経費削減に向けた取り組みを推進し、利益重視の体制を強化してまいります。

重点課題として以下の3点に取り組みます。

- ①車載、産業機器、I o T、医療機器関連の新規受注獲得
- ②原価低減に向けた品質改善と省力化、自動化の推進
- ③高信頼性、高効率化を目的とした材質開発の推進

- ・研究開発においては、フェライトに関しては、新材質開発、既存材質の改良を行い、フェライトコアの最適設計に採用し市場ニーズに対応した優れた材質を提供しております。また、コイル・トランスは、回路の高密度化・高集積化に伴い小型・効率化に向け、自社製フェライトとの融合に取り組んでおります。今後の新製品、新技法については、電子機器の小型化・高温度化・高周波化に伴う小型・高性能・広温度範囲対応フェライトコア、省エネ対応として更なる低損失・高飽和磁束密度・高透磁率フェライトコアの開発・改良等を進めております。また、製造方法におきましても高級製品対応としてフェライトコアの成型技術・焼成技術・精密加工技術の高度化、低コストの製品設計、試作期間の短縮等を図り顧客開発スピードに寄与させております。

さらには、車載用コンバータートランス、セキュリティーコイル、センサーコイル、LED照明用電源トランス、医療用電源トランス、産機用センサーコイル、各種SMDトランス開発等、製品領域の拡大に取り組んでおります。

当社グループといたしましては、以上のことから、継続企業の前提に関する重要事象等を解消できるものと考えており、継続企業の前提に関する不確実性は認められないものと判断しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において実施した新規設備への投資総額は1億4千5百万円で、その主なものは次のとおりであります。

- (1) 当連結会計年度中に完成した主要設備
 不動産賃貸事業 鳥取県鳥取市の店舗増改築 1億2千5百万円
- (2) 当連結会計年度において継続中の主要設備の新設、拡充
 該当事項はありません。
- (3) 当連結会計年度中に実施した重要な固定資産の売却、撤去、滅失
 電子材料事業
 東京営業所の建物及び土地の売却 1億4千9百万円
 本社工場の建物の一部撤去（業者解体費用含む） 2千1百万円
 不動産賃貸事業
 鳥取県鳥取市の店舗内一部撤去（業者解体費用含む） 1千3百万円

なお、当連結会計年度の不動産賃貸店舗の増改築及び本社工場の建物の一部撤去費用は、建設協力金、その他の設備投資は自己資金によってまかなっております。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成29年1月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース 資産 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
本社工場 (鳥取県 鳥取市)	電子部品 材料事業	全社管理業務 販売業務 生産設備 (フェライトコア コイル・トランス その他)	49,172	8,006	796,510 (23,611)	7,581	2,391	863,662	44
東京営業所 (東京都 大田区)	電子部品 材料事業	販売業務	—	—	—	—	35	35	3
大阪営業所 (大阪市 東淀川区)	電子部品 材料事業	販売業務	85	276	15,862 (123)	—	35	16,259	3
その他 (鳥取県 鳥取市)	不動産 賃貸事業	賃貸店舗及び土地	147,873	—	902,940 (16,525)	—	—	1,050,813	—

(注) 東京営業所の建物は賃借であり、平成29年1月期の賃借料は206千円であります。

(2) 在外子会社

(平成29年1月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
TOMITA FERRITE LTD. (注) 1	香港商社 (香港)	電子部品 材料事業	輸出入 販売業務	6,674	—	— (40)	3,174	9,848	6
珠海富田 電子 有限公司 (注) 2	中国工場 (広東省・ 珠海市)	電子部品 材料事業	フェライ トコア 製造設備 及び 販売業務	24,795	8,410	— (33,500)	—	33,206	310

(注) 1. TOMITA FERRITE LTD. の土地は借地権であり、帳簿価額は、14,583千円であります。

2. 珠海富田電子有限公司の土地は借地権であり、帳簿価額は、28,701千円であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備等の新設等の予定はありません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備等の除却等の予定はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成29年1月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年4月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,169,793	8,169,793	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	8,169,793	8,169,793	—	—

(注) 平成29年4月26日開催の第66期定時株主総会において、株式併合の効力発生日(平成29年8月1日)をもって、単元株式数を1,000株から100株に変更する旨が承認可決されております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年4月26日	—	8,169,793	—	1,966,818	△398,972	1,334,518

(注) 1. 資本準備金の減少は欠損填補によるものであります。

2. 平成29年4月26日開催の第66期定時株主総会において、資本準備金を3,584千円減少することを決議しております。

(6) 【所有者別状況】

平成29年1月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び地 方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	3	14	16	5	2	572	612	—
所有株式数 (単元)	—	523	473	1,363	197	3	5,577	8,136	33,793
所有株式数 の割合(%)	—	6.43	5.81	16.75	2.42	0.04	68.55	100.00	—

(注) 自己株式 1,572,787株は、「個人その他」に1,572単元及び「単元未満株式の状況」に787株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年1月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
プランニングカミヤ株式会社	鳥取県鳥取市興南町68	1,294	15.84
神谷 哲郎	鳥取県鳥取市	748	9.16
上田 満	神奈川県藤沢市	399	4.88
株式会社山陰合同銀行 (常任代理人資産管理サービス 信託銀行株式会社)	島根県松江市魚町10 (東京都中央区晴海1-8-12晴海アイランドト リトンスクエアオフィスタワーZ棟)	233	2.85
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	209	2.55
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	205	2.50
神谷 幸之助	東京都目黒区	195	2.38
久保田 正明	神奈川県小田原市	160	1.95
梶川 融	東京都渋谷区	154	1.88
神谷 滋	東京都中野区	123	1.50
計	—	3,721	45.55

(注) 当社は自己株式1,572,787株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合19.25%)を保有しておりますが、上記大株主から除いております。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成29年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,572,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,564,000	6,564	—
単元未満株式	普通株式 33,793	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	8,169,793	—	—
総株主の議決権	—	6,564	—

② 【自己株式等】

平成29年1月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
トミタ電機株式会社	鳥取県鳥取市幸町123番地	1,572,000	—	1,572,000	19.24
計	—	1,572,000	—	1,572,000	19.24

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	600	78,000
当期間における取得自己株式	400	57,200

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年4月1日から当有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(—)	—	—	—	—
保有自己株式数	1,572,787	—	1,573,187	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成29年4月1日から当有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社の配当金につきましては、安定的な配当の継続を基本として、企業体質と経営基盤の強化並びに、今後の事業展開に備えるための内部留保の充実を図りながら、実施してまいりたいと考えております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。なお、「取締役会の決議により、毎年7月31日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

当期の配当金につきましては、業績の悪化により、多額の損失計上のやむなきにいたりしました。また、市場ニーズに応える新製品・新材質の研究開発への投資や今後の設備投資に備えることにより、利益の確保と健全な財務体質の向上を図るため、株主各位への安定的な利益還元という観点からすると誠に遺憾でございますが、無配とさせていただきます。

なお、内部留保資金につきましては、企業体質の充実並びに市場の競争激化に対処すべく、コスト競争力を高めるための製造設備等に役立てたいと考えております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成25年1月	平成26年1月	平成27年1月	平成28年1月	平成29年1月
最高(円)	144	222	425	447	228
最低(円)	74	100	118	117	105

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年8月	9月	10月	11月	12月	平成29年1月
最高(円)	123	124	127	126	149	148
最低(円)	114	114	117	113	121	136

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性7名 女性1名（役員のうち女性の比率—%）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	—	神谷 哲郎	昭和23年2月10日生	昭和49年1月 当社入社 昭和51年3月 当社取締役就任 昭和55年2月 専務取締役就任 平成13年4月 代表取締役社長に就任(現任)	(注4)	748
取締役	—	太田 寛	昭和30年3月17日生	昭和53年4月 当社入社 平成10年4月 当社総合企画部次長 平成14年10月 総務部次長 平成17年4月 経理部長 平成18年4月 取締役経理部長に就任 平成21年4月 取締役経理部長・総務部長に就任 平成22年10月 取締役管理本部長に就任 平成28年9月 取締役に就任(現任)	(注4)	10
取締役	総合技術 部長	白間 広章	昭和41年5月3日生	昭和60年4月 当社入社 平成21年3月 当社総合技術部次長 平成21年4月 取締役総合技術部次長に就任 平成23年4月 取締役総合技術部長に就任(現任)	(注4)	1
取締役	管理本部長	神谷 陽一郎 (注1)	昭和54年2月5日生	平成18年4月 University of Dallas MBA取得 平成18年9月 Disco Hi-Tech America, Inc入社 平成20年1月 スター精密株式会社入社 平成23年4月 当社常勤監査役に就任 平成25年4月 取締役に就任 平成28年9月 取締役管理本部長に就任(現任)	(注4)	14
取締役 (監査等 委員)	—	西尾 慎一 (注2, 注3)	昭和22年4月4日生	昭和49年9月 株式会社鳥取大丸入社 平成12年5月 同社取締役 平成22年5月 同社常勤顧問 平成25年4月 当社常勤監査役に就任 平成28年4月 当社取締役(監査等委員)に就任(現任)	(注5)	—
取締役 (監査等 委員)	—	大田原 俊輔 (注2, 注3)	昭和42年1月19日生	平成8年4月 弁護士登録 大田原俊輔法律事務所開所 平成16年6月 弁護士法人やわらぎ法律事務所代表 平成20年9月 弁護士法人やわらぎ代表社員弁護士 (現任) 平成22年4月 当社監査役に就任 平成28年4月 当社取締役(監査等委員)に就任(現任)	(注5)	—
取締役 (監査等 委員)	—	山本 庄英 (注2, 注3)	昭和42年2月21日生	平成12年10月 株式会社アピオン入社 平成16年10月 同社専務取締役 平成22年4月 当社監査役に就任 平成26年10月 株式会社アピオン代表取締役(現任) 平成28年4月 当社取締役(監査等委員)に就任(現任)	(注5)	—
計						774

- (注) 1. 取締役管理本部長神谷陽一郎は、代表取締役社長神谷哲郎の長男であります。
2. 西尾慎一、大田原俊輔及び山本庄英は、社外取締役であります。なお、当社は取締役大田原俊輔及び山本庄英の両氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
3. 当社の監査等委員会については次のとおりであります。
委員長 西尾慎一、委員 大田原俊輔、委員 山本庄英
なお、西尾慎一は、常勤の監査等委員であります。常勤の監査等委員を選定している理由は、常勤の監査等委員を選定することにより実効性のある監査・監督体制を確保するためであります。
4. 平成29年4月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間。
5. 平成28年4月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間。

6. 当社は、法令で定める監査等委員である取締役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠の監査等委員である取締役1名を選任しております。補欠の監査等委員である取締役の略歴は次のとおりであります。なお、補欠の監査等委員である取締役の黒坂幸夫は、社外取締役の要件を備えております。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
黒坂 幸夫	昭和30年10月8日生	昭和52年2月 ヤクルトスワローズ入団 昭和57年11月 同退団 昭和58年1月 株式会社ヤクルト本社入社 平成元年3月 同社退社 平成元年4月 鳥取ヤクルト株式会社入社 同社取締役 平成2年6月 同社常務取締役 平成5年6月 同社取締役社長 現在に至る 平成24年3月 株式会社ヤクルト球団非常勤 取締役 平成26年3月 同退任 平成28年4月 当社補欠の監査等委員である取締役（現任）	—

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) 企業統治の体制

当連結会計年度末における当社の企業統治の体制は、以下のとおりです。

・企業統治体制の概要

当社は、平成28年4月26日開催の第65期定時株主総会において、監査等委員会設置会社への移行を内容とする定款の変更が決議されたことにより、当社は同日付をもって監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行いたしました。監査等委員会設置会社への移行により、監査等委員である取締役による当社取締役会の監査・監督機能をより一層強化し、コーポレート・ガバナンス体制の充実を図ります。

取締役会は、取締役(監査等委員である取締役を除く)4名と監査等委員である取締役3名(うち社外取締役3名)で構成されており、毎月1回の開催を原則としておりますが、必要に応じて臨時に開催しております。取締役会には取締役(監査等委員である取締役を除く)並びに監査等委員である取締役が出席し、法令・定款に定められた事項及び規程等に定められた重要事項についての意思決定を行うとともに、取締役の業務執行を監視・監督する機関と位置付けて運営しております。

また、監査等委員会制度において、監査等委員は取締役3名(うち社外取締役3名)で構成されております。各監査等委員は、監査等委員会が定めた方針に従い、取締役会へ出席して意見を述べるほか、取締役の職務執行を監視・監督しております。監査等委員会は原則3カ月に2回開催されており、各監査等委員の監査状況等の報告が行われております。

重要な経営戦略については、部門担当者以上による営業戦略会議を適宜開催し、毎週月曜日には本社の取締役、常勤監査等委員、管理職による生産会議及び毎月第一月曜には本社の監督職以上による拡大生産会議を開催し日常並びに重要な経営方針の確認と実行並びにリスク管理を図るとともに、適宜労使協議を行い、必要な対応を協議しております。

なお、法務的専門課題及びコンプライアンスに関する事項については、適宜社外の弁護士に助言を受け認識を徹底しております。

・企業統治体制を採用する理由

当社は株主、取引先、従業員等のステークホルダーの信頼に応えるため、企業経営における透明性、効率性及び健全性向上のための経営管理組織の構築とその運営を、最も重要な経営課題として位置付けております。

透明性を高めるために、ディスクロージャーを重視し適時開示を行っていくと同時に、当社ホームページ上にIR情報を掲載し積極的に情報開示に努めております。

効率性を高める点につきましては、迅速で正確な経営情報の把握と機動的な意思決定を図ることに取り組んでおります。

健全性の確保に向けて、取締役及び使用人の職務執行が法令、定款並びに当社規定に基づき実施されるとともに責任を明確にし、内部監査部門・監査等委員会による監視強化に努めております。

このような観点から現行の体制を採用しております。

・内部統制システムの整備の状況

当社の取締役及び使用人は「内部統制システムの構築に関する基本方針」を基礎として、法令・定款・各種規定に沿って「組織権限規定」並びに「業務分掌規定」により業務権限と責任を明確化し、業務執行に当たっております。また、内部監査による業務監査、監査等委員による監査等委員会監査が適宜実施されております。

社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力や団体等に対し、社会常識と正義感を持ち、毅然とした態度で対応し、一切の関係を持たないことを基本的な方針としております。管理本部総務課を反社会的勢力に対する統括部門と定め、必要に応じて警察や社外弁護士、その他外部の専門機関と連携して情報の収集・管理を行い、反社会的勢力を排除する体制の整備を推進しております。

・リスク管理体制の整備の状況

当社は、比較的小規模で、役員が個々の社員まで把握できる状況にあり、緊急連絡体制の確認を常に行い、風通しの良い職場環境の維持に心掛け、企業倫理に関する諸問題について報告・連絡・相談を迅速に行うようにして情報の共有化を図っております。

「リスク管理規定」において、会社に物理的、経済的もしくは信用上の損失を生じさせる可能性を示す事項を定め、リスクを積極的に予見し最良の結果が得られるように回避、軽減などの措置を講じております。

また、緊急時における事業継続を図る上で重要と考え、事業継続計画(BCP)を策定し、リスク低減に努めております。

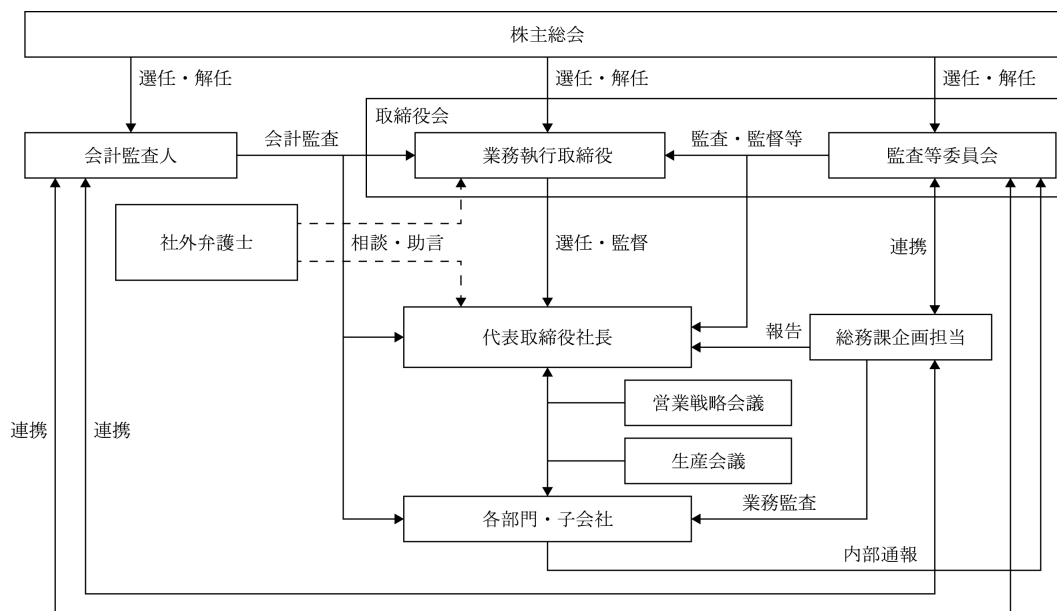
・当社及び当社子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、関係会社管理規程に基づき、当社を中心とした企業集団全体の業務執行に関する報告、決裁の体制を明確にしております。

また、子会社の経営については、その自主性を尊重しつつも、事業内容の定期的な報告を受けるとともに、重要案件についての事前協議と適正な助言を行っております。

なお、財務報告の適正性と信頼性の確保については、金融商品取引法その他適用のある法令に基づき体制を整備、有効性の評価および改善等に努めております。

経営管理組織図



(2) 内部監査及び監査等委員会監査の状況

内部監査につきましては総務課企画担当(1名)が「内部監査規程」に基づき各部門の業務執行状況について、法令、社内規程等の遵守状況及び経営目標達成のため合理的、効率的に運営されているか定期的に監査し、実施状況を社長に報告することにより内部統制の充実を図るとともに、監査報告書を監査等委員会並びに会計監査人に回付することで、監査等委員会監査並びに会計監査人による会計監査の円滑な遂行に寄与しております。

監査等委員会は、監査等委員である取締役3名(うち社外取締役3名)で構成されております。各監査等委員は、監査等委員会が定めた方針に従い、取締役会へ出席して意見を述べるほか、取締役の職務執行を監視・監督しております。監査等委員会は原則3カ月に2回開催されており、各監査等委員の監査状況等の報告が行われております。監査等委員会と会計監査人は情報交換に努め、相互連携により監査の実効性をはかっております。

また、代表取締役との定期的な意見交換の場を設け、監査上の重要課題等について意見交換を行っております。

(3) 社外取締役

当社は社外取締役(監査等委員)は3名であり、経営の意思決定と業務執行を管理監督する取締役会に対し、コーポレート・ガバナンスにおける外部からの客観的、中立な立場での経営監視が十分に機能する体制をとっております。監査等委員である社外取締役大田原俊輔氏及び山本庄英氏の2名については東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、届出をしております。

監査等委員である取締役(社外取締役)西尾慎一氏は、百貨店「株式会社鳥取大丸」の取締役の経験を持ち、企業経営の知識を有しております。総務・経理部門を統括する業務管理部長の経験から、財務及び会計に関する知見の程度を有しております。当社と同社との間に特別の利害関係はありません。

監査等委員である取締役(社外取締役)大田原俊輔氏は、弁護士法人やわらぎ代表社員弁護士であり、法務の専門的な知見と経験を有しております。当社と同法人との間に特別の利害関係はありません。

監査等委員である取締役(社外取締役)山本庄英氏は、株式会社アピオンの代表取締役及び中部都市企画株式会社の代表取締役を兼職し、複数の企業経営に関与しております。当社とそれぞれの会社との間に特別の利害関係はありません。

なお、監査等委員である取締役(社外取締役)3名と当社との間に人的関係、資金的関係またはその他の利害関係を有していません。

社外取締役を選任するにあたり、独立性に関する基準または方針は特に設けておりませんが、選任にあたっては、会社法に定める社外性の要件を満たすというだけでなく、証券取引所の独立役員の基準等を参考にし、弁護士としての専門的な知識と豊富な経験による法律面からの幅広い視点や、企業の取締役を勤め経営に携わった知見を活かして、取締役会等で公正な立場で、意見を述べるなど、監視・監督機能を十分に発揮できる適任者を選任しております。

(4) 役員報酬等

① 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役(監査等委員を除く) (社外取締役を除く)	28,296	17,118	—	—	11,178	4
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く)	—	—	—	—	—	—
監査役 (社外監査役を除く)	—	—	—	—	—	—
社外役員	6,615	5,940	—	—	675	3

- (注) 1. 当社は、平成28年4月26日付で監査役設置会社から監査等委員会設置会社に移行しております。
2. 当事業年度末現在の取締役(監査等委員を除く)は4名、監査等委員である取締役は3名(うち社外取締役3名)であります。
3. 退職慰労金は、当事業年度に役員退職慰労引当金繰入額として費用処理した金額であります。

② 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上であるものが存在しないため、記載しておりません。

③ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

使用人兼務役員(1名)に対し使用人分給与5,621千円を支給しております。

④ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬限度額は、平成28年4月26日開催の第65期定時株主総会において年額110百万円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。なお、監査等委員会設置会社移行前の取締役の報酬限度額は、平成8年4月25日開催の第45期定時株主総会において年額110百万円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。

また、監査等委員である取締役の報酬限度額は、平成28年4月26日開催の第65期定時株主総会において年額20百万円以内と決議いただいております。なお監査役の報酬限度額は、平成6年4月28日開催の第43期定時株主総会において年額20百万円以内と決議いただいております。

(5) 株式の保有状況

① 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 7銘柄

貸借対照表計上額の合計 208,045千円

② 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社山陰合同銀行	185,850	159,831	取引関係維持
株式会社鳥取銀行	150,000	30,000	取引関係維持
サンケン電気株式会社	1,000	377	取引関係維持
スミダコーポレーション株式会社	200	129	取引関係維持
ミツミ電機株式会社	100	56	取引関係維持

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社山陰合同銀行	185,850	175,628	取引関係維持
株式会社鳥取銀行	15,000	28,530	取引関係維持
サンケン電気株式会社	1,000	532	取引関係維持
スミダコーポレーション株式会社	200	223	取引関係維持
ミネベアミツミ株式会社	59	66	取引関係維持

③ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

(6) 会計監査

当社は優成監査法人と監査契約を結び、会計監査を受けております。監査過程での指摘・要望事項について、適時対応しております。

当期において、会計監査業務を執行した公認会計士は以下のとおりです。

指定社員 業務執行社員 本間洋一(継続監査年数3年)

指定社員 業務執行社員 大好 慧(継続監査年数3年)

会計監査業務にかかる補助者は、公認会計士2名、その他5名であります。

なお、会計監査人である優成監査法人は、平成29年4月26日開催の第66期定時株主総会終結の時をもって任期満了により退任したため、同株主総会において新たに会計監査人としてアスカ監査法人を選任しております。

(7) 取締役の定数

当社の取締役(監査等委員である取締役を除く)は5名以内、監査等委員である取締役は4名以内とする旨、定款に定めております。

(8) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨も定款に定めております。

(9) 取締役の責任免除

当社は、取締役(取締役であった者を含む。)及び監査等委員会設置会社移行前に監査役であった者が期待される役割を十分発揮できるように、会社法第426条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任について、当該取締役及び監査役が善意でかつ重大な過失がない場合には、取締役会の決議をもって、法令の定める限度において、免除することができる旨定款に定めております。

(10) 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

(11) 中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を図るため、取締役会の決議により、毎年7月31日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。

(12) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的に、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

(13) 責任限定契約の内容

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の責任について、社外取締役との間に、善意でかつ重大な過失がないときは、法令が定める額を限度として責任限定契約を締結できる旨定款に定めております。なお、社外取締役3名全員と当社は、責任限定契約を締結しており、賠償責任限度額は法令の規定する最低責任限度額であります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	12,600	—	13,000	—
連結子会社	—	—	—	—
計	12,600	—	13,000	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する報酬は、監査計画の内容、監査公認会計士等の職務遂行状況及び報酬見積もりの算出根拠等を勘案し、監査等委員会の同意のもと適切に決定しております。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年2月1日から平成29年1月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年2月1日から平成29年1月31日まで)の財務諸表について、優成監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、監査法人との連携や各種セミナー等へ参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年1月31日)	当連結会計年度 (平成29年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,060,433	1,249,385
受取手形及び売掛金	※1 486,992	440,351
商品及び製品	240,575	199,676
仕掛品	263,666	238,338
原材料及び貯蔵品	134,394	134,874
その他	49,993	32,727
貸倒引当金	△836	△704
流動資産合計	2,235,218	2,294,651
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,494,817	2,250,057
減価償却累計額	△2,348,480	△2,021,456
建物及び構築物（純額）	146,336	228,601
機械装置及び運搬具	2,281,692	2,186,294
減価償却累計額	△2,259,645	△2,169,600
機械装置及び運搬具（純額）	22,046	16,693
土地	※2 1,766,275	※2 1,715,312
リース資産	6,945	14,655
減価償却累計額	△6,844	△7,074
リース資産（純額）	101	7,581
その他	507,297	492,103
減価償却累計額	△501,893	△486,466
その他（純額）	5,404	5,637
有形固定資産合計	1,940,164	1,973,826
無形固定資産	54,804	47,016
投資その他の資産		
投資有価証券	193,461	208,045
長期前払費用	54	44
その他	8,040	2,095
貸倒引当金	△5,687	△362
投資その他の資産合計	195,869	209,822
固定資産合計	2,190,838	2,230,665
資産合計	4,426,056	4,525,316

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年1月31日)	当連結会計年度 (平成29年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	82,866	68,807
未払法人税等	7,593	10,772
未払費用	86,923	72,284
受注損失引当金	7,348	413
賞与引当金	7,744	11,254
建物解体費用引当金	-	19,000
前受収益	-	498
その他	24,927	44,644
流動負債合計	217,403	227,675
固定負債		
繰延税金負債	17,443	21,467
再評価に係る繰延税金負債	※2 215,682	※2 204,932
退職給付に係る負債	29,137	39,291
役員退職慰労引当金	266,532	278,385
長期前受収益	-	14,056
預り保証金	-	157,103
その他	14,199	9,053
固定負債合計	542,994	724,291
負債合計	760,398	951,966
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,966,818	1,966,818
資本剰余金	1,334,518	1,334,518
利益剰余金	281,364	156,051
自己株式	△227,029	△227,107
株主資本合計	3,355,672	3,230,281
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	40,642	51,201
土地再評価差額金	※2 300,799	※2 311,550
為替換算調整勘定	△31,455	△19,683
その他の包括利益累計額合計	309,985	343,068
純資産合計	3,665,658	3,573,349
負債純資産合計	4,426,056	4,525,316

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 2月 1日 至 平成28年 1月 31日)		当連結会計年度 (自 平成28年 2月 1日 至 平成29年 1月 31日)	
	売上高	1,600,635		1,423,829
売上原価	※1,※5	1,332,178	※1,※5	1,054,565
売上総利益	268,456		369,263	
販売費及び一般管理費	※2,※5	485,184	※2,※5	456,473
営業損失(△)	△216,728		△87,209	
営業外収益				
受取利息	483		737	
受取配当金	3,421		3,693	
金型売却益	4,805		1,971	
為替差益	11,907		—	
雑収入	3,674		4,372	
営業外収益合計	24,292		10,774	
営業外費用				
製品補償費用	1,544		1,846	
為替差損	—		69,484	
雑損失	1,080		1,240	
営業外費用合計	2,625		72,572	
経常損失(△)	△195,061		△149,007	
特別利益				
固定資産売却益	—		※3	83,733
特別利益合計	—		83,733	
特別損失				
固定資産処分損	—		※4	35,932
建物解体費用引当金繰入額	—		19,000	
特別損失合計	—		54,932	
税金等調整前当期純損失(△)	△195,061		△120,206	
法人税、住民税及び事業税	5,107		5,107	
当期純損失(△)	△200,168		△125,313	
非支配株主に帰属する当期純利益	—		—	
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△200,168		△125,313	

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	自	平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)	自	平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)
当期純損失(△)		△200,168		△125,313
その他の包括利益				
その他有価証券評価差額金		△16,367		10,559
土地再評価差額金		22,038		10,750
為替換算調整勘定		△18,951		11,772
その他の包括利益合計		※ △13,280		※ 33,082
包括利益		△213,448		△92,230
(内訳)				
親会社株主に係る包括利益		△213,448		△92,230
非支配株主に係る包括利益		—		—

③ 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,966,818	1,334,518	481,532	△227,029	3,555,841
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)	—	—	△200,168	—	△200,168
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	△200,168	—	△200,168
当期末残高	1,966,818	1,334,518	281,364	△227,029	3,355,672

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	57,009	278,760	△12,504	323,266	3,879,107
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)	—	—	—	—	△200,168
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△16,367	22,038	△18,951	△13,280	△13,280
当期変動額合計	△16,367	22,038	△18,951	△13,280	△213,448
当期末残高	40,642	300,799	△31,455	309,985	3,665,658

当連結会計年度(自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,966,818	1,334,518	281,364	△227,029	3,355,672
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)	—	—	△125,313	—	△125,313
自己株式の取得	—	—	—	△78	△78
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	△125,313	△78	△125,391
当期末残高	1,966,818	1,334,518	156,051	△227,107	3,230,281

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	40,642	300,799	△31,455	309,985	3,665,658
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)	—	—	—	—	△125,313
自己株式の取得	—	—	—	—	△78
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	10,559	10,750	11,772	33,082	33,082
当期変動額合計	10,559	10,750	11,772	33,082	△92,308
当期末残高	51,201	311,550	△19,683	343,068	3,573,349

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	自	平成27年2月1日	自	平成28年2月1日
	至	平成28年1月31日)	至	平成29年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純損失 (△)		△195,061		△120,206
減価償却費		68,086		47,530
長期前払費用償却額		620		210
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		507		△5,272
賞与引当金の増減額 (△は減少)		△489		3,510
受注損失引当金の増減額 (△は減少)		7,348		△6,934
建物解体費用引当金の増減額 (△は減少)		—		19,000
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)		3,370		10,154
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)		11,695		11,853
受取利息及び受取配当金		△3,905		△4,430
為替差損益 (△は益)		△20,472		49,249
固定資産売却損益 (△は益)		—		△83,733
固定資産処分損益 (△は益)		—		35,932
売上債権の増減額 (△は増加)		71,706		46,202
たな卸資産の増減額 (△は増加)		△915		54,526
その他の流動資産の増減額 (△は増加)		94,481		16,988
仕入債務の増減額 (△は減少)		△25,587		△13,339
その他の流動負債の増減額 (△は減少)		△12,712		△21,060
その他の固定負債の増減額 (△は減少)		1,652		14,432
小計		324		54,614
利息及び配当金の受取額		3,896		4,439
法人税等の支払額		△5,002		△5,127
営業活動によるキャッシュ・フロー		△781		53,926
投資活動によるキャッシュ・フロー				
拘束性預金の預入による支出		△26,789		—
拘束性預金の払戻による収入		7,279		48,808
預り保証金の受入による収入		—		155,010
有形固定資産の取得による支出		△17,708		△142,851
有形固定資産の売却による収入		—		144,986
投資活動によるキャッシュ・フロー		△37,218		205,953
財務活動によるキャッシュ・フロー				
自己株式の取得による支出		—		△78
リース債務の返済による支出		△8,958		△4,279
財務活動によるキャッシュ・フロー		△8,958		△4,357
現金及び現金同等物に係る換算差額		2,462		△16,006
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		△44,495		239,515
現金及び現金同等物の期首残高		1,054,365		1,009,869
現金及び現金同等物の期末残高		※ 1,009,869		※ 1,249,385

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は次の2社であります。

TOMITA FERRITE LTD.

珠海富田電子有限公司(ZHUHAI TOMITA ELECTRONICS LTD.)

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

全ての在外連結子会社の決算日は、平成28年12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ)有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ)たな卸資産

商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品は、主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産(リース資産を除く)

当社は定率法、ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

在外連結子会社は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3年～40年

機械装置及び運搬具 2年～10年

その他 2年～15年

(ロ)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(ハ)リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(ニ)長期前払費用

定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ)受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失の発生に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。

(ロ)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ハ)賞与引当金

当社は、従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(ニ)建物解体費用引当金

当社は、建物解体の支出に備えるため、当連結会計年度末における解体支出の見込み額に基づき計上しております。

(ホ)役員退職慰労引当金

当社は、役員への退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金支給規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によって処理しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度より適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

- ① (分類1) から (分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ② (分類2) 及び (分類3) に係る分類の要件
- ③ (分類2) に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ④ (分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ⑤ (分類4) に係る分類の要件を満たす企業が (分類2) 又は (分類3) に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成30年1月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、前連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年1月31日)	当連結会計年度 (平成29年1月31日)
受取手形及び売掛金	7,081千円	一千円

※2 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年6月29日改正)に基づき事業用土地の再評価を行い、差額のうち、法人税その他の利益に関連する金額を課税標準とする税金に相当する金額を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、合理的な調整を行って算定しております。

再評価を行った年月日 平成14年1月31日

	前連結会計年度 (平成28年1月31日)	当連結会計年度 (平成29年1月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△678,953千円	△676,397千円
(うち賃貸等不動産に係る差額)	△370,237	△453,087

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。なお、以下の金額は戻入額と相殺した後のものです。

前連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)
57,009千円	△40,203千円

※2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)
荷造運賃	66,519千円	58,034千円
支払手数料	35,668	40,803
役員報酬	22,908	23,058
給料	159,353	149,353
賞与	4,512	9,524
賞与引当金繰入額	2,577	3,964
貸倒引当金繰入額	740	△131
退職給付費用	5,301	7,363
役員退職慰労引当金繰入額	11,695	11,853
減価償却費	32,948	22,480

※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)
建物及び構築物	一千円	42,802千円
機械装置及び運搬具	—	599
土地	—	40,058
その他	—	272
計	—	83,733

※4 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)
建物及び構築物	一千円	5,510千円
機械装置及び運搬具	—	0
その他	—	149
解体撤去費用	—	30,273
計	—	35,932

※5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

前連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)
46,465千円	41,890千円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年 2月 1日 至 平成28年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 2月 1日 至 平成29年 1月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△25,275千円	14,583千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	△25,275	14,583
税効果額	8,908	△4,024
その他有価証券評価差額金	△16,367	10,559
土地再評価差額金：		
税効果額	22,038	10,750
土地再評価差額金	22,038	10,750
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△18,951	11,772
組替調整額	—	—
税効果調整前	△18,951	11,772
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	△18,951	11,772
その他の包括利益合計	△13,280	33,082

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年 2月 1日 至 平成28年 1月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,169,793	—	—	8,169,793
合計	8,169,793	—	—	8,169,793
自己株式				
普通株式	1,572,187	—	—	1,572,187
合計	1,572,187	—	—	1,572,187

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,169,793	—	—	8,169,793
合計	8,169,793	—	—	8,169,793
自己株式				
普通株式	1,572,187	600	—	1,572,787
合計	1,572,187	600	—	1,572,787

(変動事由)

増加株式数の内訳は、次のとおりであります。

 単元未満株式の買取りによる増加 600株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)
現金及び預金勘定	1,060,433千円	1,249,385千円
拘束性預金	△50,563	—
現金及び現金同等物	1,009,869	1,249,385

(リース取引関係)

(借主側)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(ア)有形固定資産

 主として、本社におけるホストコンピュータ(工具、器具及び備品)であります。

(イ)無形固定資産

 ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「3. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については原則として短期的な預金等を中心として元本が保証されるか、もしくはそれに準ずる安定的な運用成果の得られるものを対象としております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、取引先の信用及び為替変動リスクに晒されております。当該リスクについては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行い、回収懸念の早期把握や軽減をはかっております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されております。保有する投資有価証券は主として上場株式であり、当該リスクについては、定期的に時価及び基準価額を把握することで減損懸念の早期把握や軽減をはかっております。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払費用は、そのほとんどが4カ月以内の支払期日であります。

法人税、住民税及び事業税の未払額である未払法人税等はそのほぼすべてが2カ月以内に納付期日の到来するものであります。

預り保証金は、不動産の賃貸契約に際し、賃借人より預っている保証金及び建設協力金等であり、一定期間または賃貸期間終了時において相手先に返済するものであります。

なお、デリバティブ取引については、行っておりません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。((注)2. 参照)

前連結会計年度(平成28年1月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,060,433	1,060,433	—
(2) 受取手形及び売掛金	486,992	486,992	—
(3) 投資有価証券	190,393	190,393	—
資産計	1,737,819	1,737,819	—
(1) 支払手形及び買掛金	82,866	82,866	—
(2) 未払法人税等	7,593	7,593	—
(3) 未払費用	86,923	86,923	—
負債計	177,383	177,383	—

当連結会計年度(平成29年1月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,249,385	1,249,385	—
(2) 受取手形及び売掛金	440,351	440,351	—
(3) 投資有価証券	204,980	204,980	—
資産計	1,894,718	1,894,718	—
(1) 支払手形及び買掛金	68,807	68,807	—
(2) 未払法人税等	10,772	10,772	—
(3) 未払費用	72,284	72,284	—
(4) 預り保証金	140,454	140,454	—
負債計	292,319	292,319	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払法人税等、(3) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 預り保証金

これらの時価については、償還予定時期を見積り、国債の利回り等適切な指標で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成28年1月31日)	当連結会計年度 (平成29年1月31日)
非上場株式	3,067	3,064
預り保証金	—	16,648

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることができません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められることから、資産の「(3) 投資有価証券」及び負債の「(4) 預り保証金」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成28年1月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,060,433	—	—	—
受取手形及び売掛金	486,992	—	—	—

当連結会計年度(平成29年1月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,249,385	—	—	—
受取手形及び売掛金	440,351	—	—	—

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成28年1月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	190,337	132,253	58,084
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	190,337	132,253	58,084
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	56	62	△5
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	56	62	△5
合計		190,393	132,315	58,078

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額3,067千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成29年1月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	204,980	132,315	72,664
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	204,980	132,315	72,664
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		204,980	132,315	72,664

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額3,064千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度及び当連結会計年度において該当ありません。

有価証券の減損処理にあたっては、当連結会計年度末における時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合には、「著しく下落した」ものとし、時価が50%以上下落したものについては減損処理を行い、時価が30%以上50%未満下落したものについては、回復する見込があると認められる場合を除き、減損処理を行っております。

また、時価を把握することが極めて困難と認められる株式については、当該株式の発行会社の財政状態の悪化により実質価額が取得原価に比べて50%以上低下した場合には、「著しく低下した」ものとし、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除き、減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成28年1月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成29年1月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び規約型確定給付企業年金制度を設けているほか、在外連結子会社の一部については、確定拠出型の年金制度を採用しております。

また、当社は複数事業主制度の厚生年金基金制度(全国電子情報技術産業厚生年金基金)にも加入しており、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度について、確定拠出年金と同様の会計処理をしております。

退職一時金制度では勤務期間に基づいた一時金を支給しております。なお、当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年 2月 1日 至 平成28年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 2月 1日 至 平成29年 1月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	25,766千円	29,137千円
退職給付費用	10,725千円	17,594千円
退職給付の支払額	4千円	4千円
制度への拠出額	△7,360千円	△7,444千円
退職給付に係る負債の期末残高	29,137千円	39,291千円

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度 (平成28年 1月31日)	当連結会計年度 (平成29年 1月31日)
積立型制度の退職給付債務	249,225千円	248,451千円
年金資産	△245,007千円	236,343千円
	4,218千円	12,108千円
非積立型制度の退職給付債務	24,919千円	27,183千円
連結貸借対照表に計上された 負債と資産の純額	29,137千円	39,291千円
退職給付に係る負債	29,137千円	39,291千円
連結貸借対照表に計上された 負債と資産の純額	29,137千円	39,291千円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度 10,725千円 当連結会計年度 17,594千円

3. 確定拠出制度

確定拠出制度(確定拠出制度と同様に処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度を含む)への要拠出額は、前連結会計年度9,502千円、当連結会計年度5,589千円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	平成27年3月31日現在	平成28年3月31日現在
年金資産の額	261,938,937千円	256,615,568千円
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	284,214,751千円	274,553,319千円
差引額	△22,275,813千円	△17,937,750千円

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社の割合

前連結会計年度 0.10% (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)

当連結会計年度 0.09% (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)

(注) 上記の割合は当社の実績の負担割合とは一致しません。

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度30,399,357千円、当連結会計年度28,989,573千円)及び別途積立金(前連結会計年度8,123,543千円、当連結会計年度11,051,822千円)であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社は当期の財務諸表上、特別掛金(前連結会計年度2,271千円、当連結会計年度2,244千円)を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社の実績の負担割合とは一致しません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年1月31日)	当連結会計年度 (平成29年1月31日)
繰延税金資産		
たな卸資産評価損	32,886千円	33,642千円
土地	161,887	152,463
投資有価証券評価損	6,483	6,160
貸倒引当金繰入超過額	110	128
受注損失引当金	1,981	18
賞与引当金	2,540	3,454
建物解体費用引当金	—	5,833
未払事業税	815	1,739
退職給付に係る負債	9,353	11,983
役員退職慰労引当金	85,556	84,907
繰越欠損金	1,345,866	1,304,231
減価償却超過額	100,140	57,924
その他	484	612
繰延税金資産小計	1,748,106	1,663,101
評価性引当額	△1,748,106	△1,663,101
繰延税金資産合計	—	—
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	17,443	21,467
繰延税金負債合計	17,443	21,467
繰延税金負債の純額	17,443	21,467

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度及び当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失が計上されているため、内訳については記載しておりません。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に、また、「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律」及び「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律」(平成28年法律第86号)が平成28年11月18日に国会で成立したことに伴い、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の32.1%から平成29年2月1日に開始する連結会計年度及び平成30年2月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については30.7%に、平成31年2月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、30.5%に変更されます。

この変更により、当連結会計年度の繰延税金負債の額が1,126千円減少し、その他有価証券評価差額金が同額増加しております。また、土地の再評価に伴い計上されている再評価に係る繰延税金負債が10,750千円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、鳥取県鳥取市において、賃貸用の店舗施設(土地を含む。)を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は43,384千円、また、当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は42,336千円であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	705,437	703,000
期中増減額	△2,436	347,813
期末残高	703,000	1,050,813
期末時価	430,093	774,037

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少は、減価償却費(2,436千円)であります。当連結会計年度の主な増加は、賃貸店舗の増改築(125,006千円)、自社使用からの用途変更(230,596千円)であり、主な減少は、賃貸店舗の増改築による一部解体(5,424千円)、減価償却費(2,366千円)であります。
3. 当連結会計年度末の時価は、不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額及び、一部の不動産については、不動産鑑定評価書に基づく金額を路線価により補正しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、磁性材料を主体とした電子材料及び電子部品の製造販売と国内不動産の賃貸事業を主な事業としており、「電子部品材料事業」と「不動産賃貸事業」の2つを報告セグメントとしております。

「電子部品材料事業」は、フェライトコア（磁性材料）、コイル・トランスの製造販売を行っております。

「不動産賃貸事業」は、国内不動産の賃貸事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	電子部品材料事業	不動産賃貸事業	
売上高			
外部顧客への売上高	1,547,028	53,606	1,600,635
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—
計	1,547,028	53,606	1,600,635
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△260,112	43,384	△216,728
セグメント資産	3,723,056	703,000	4,426,056
セグメント負債	760,398	—	760,398
その他の項目			
減価償却費	65,649	2,436	68,086
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	16,571	—	16,571

(注) セグメント利益又はセグメント損失(△)の合計は、連結損益計算書の営業損失と一致しております。

当連結会計年度(自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	電子部品材料事業	不動産賃貸事業	
売上高			
外部顧客への売上高	1,369,982	53,846	1,423,829
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—
計	1,369,982	53,846	1,423,829
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△129,546	42,336	△87,209
セグメント資産	3,474,502	1,050,813	4,525,316
セグメント負債	775,483	176,483	951,966
その他の項目			
減価償却費	45,125	2,404	47,530
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	20,532	125,006	145,539

(注) セグメント利益又はセグメント損失(△)の合計は、連結損益計算書の営業損失と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	電子部品材料	不動産賃貸	合計
外部顧客への売上高	1,547,028	53,606	1,600,635

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
626,401	944,788	29,445	1,600,635

(注) 1. 売上高は、顧客の所在地を基礎とし国又は地域に分類しております。

2. 地域に関して、その内訳は次のとおりであります。

アジア・・・中国、シンガポール、香港、台湾、タイ、ベトナム、マレーシア等

その他・・・上記以外

3. アジアのうち、中国は395,223千円、シンガポール282,543千円、香港168,965千円です。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	電子部品材料	不動産賃貸	合計
外部顧客への売上高	1,369,982	53,846	1,423,829

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
672,836	726,068	24,923	1,423,829

(注) 1. 売上高は、顧客の所在地を基礎とし国又は地域に分類しております。

2. 地域に関して、その内訳は次のとおりであります。

アジア・・・中国、シンガポール、香港、台湾、タイ、ベトナム、マレーシア等

その他・・・上記以外

3. アジアのうち、中国は347,914千円、香港178,718千円です。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)	
1株当たり純資産額	555円60銭	1株当たり純資産額	541円66銭
1株当たり当期純損失金額(△)	△30円34銭	1株当たり当期純損失金額(△)	△19円00銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年1月31日)	当連結会計年度 (平成29年1月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,665,658	3,573,349
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,665,658	3,573,349
期末の普通株式の数(株)	6,597,606	6,597,006

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)
1株当たり当期純損失金額(△)		
親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(千円)	△200,168	△125,313
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失金額(千円)	△200,168	△125,313
普通株式の期中平均株式数(株)	6,597,606	6,597,144

(重要な後発事象)

(単元株式の変更及び株式併合)

当社は、平成29年3月17日開催の取締役会において、第66期定時株主総会に普通株式の併合及び単元株式数の変更について付議することを決議し、平成29年4月26日開催の同定時株主総会において承認可決されました。

(1) 株式併合及び単元株式数の変更の目的

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を発表し、上場する内国会社の普通株式の売買単位を100株に統一することを目指しております。

当社は、東京証券取引所に上場する会社として、この趣旨を尊重し、当社普通株式の売買単位である単元株式数を1,000株から100株に変更することとし、併せて、証券取引所が望ましいとしている投資単位の金額水準(5万円以上50万円未満)を勘案し、株式併合を実施するものであります。

(2) 株式併合の内容

①株式併合する株式の種類

普通株式

②株式併合の方法・比率

平成29年8月1日をもって、平成29年7月31日の最終の株主名簿に記載された株主の所有株式10株につき1株の割合で併合いたします。

③株式併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数(平成29年1月31日現在)	8,169,793株
株式併合により減少する株式数	7,352,814株
株式併合後の発行済株式総数	816,979株

(注)「株式併合により減少する株式数」及び「株式併合後の発行済株式総数」は、併合前の発行済株式総数及び併合割合に基づき算出した理論値です。

④1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法第235条により、一括して処分し、その処分代金を端数が生じた株主に対して、端数の割合に応じて分配いたします。

(3) 効力発生日における発行可能株式総数

株式併合による発行済み株式数の減少に伴い、発行可能株式総数の適正化を図るため、平成29年8月1日をもって、株式併合割合(10分の1)に合わせて発行可能株式総数を変更いたします。

	変更前	変更後(平成29年8月1日付)
発行可能株式総数	16,000,000株	1,600,000株

(4) 単元株式数の変更の内容

株式併合の効力発生と同時に、普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

(5) 株式併合及び単元株式数の変更の日程

取締役会決議日	平成29年3月17日
株主総会決議日	平成29年4月26日
株式併合及び単元株式数の変更	平成29年8月1日

(6) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前連結会計年度の期首に実施されたと仮定した場合の、前連結会計年度及び当連結会計年度における1株当たり情報は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自平成27年2月1日 至平成28年1月31日)	当連結会計年度 (自平成28年2月1日 至平成29年1月31日)
1株当たり純資産額	5,556.04円	5,416.62円
1株当たり当期純損失金額(△)	△303.40円	△189.95円

(注)潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	351,714	686,624	1,016,883	1,423,829
税金等調整前四半期 (当期)純損失金額 (千円) (△)	△144,189	△193,442	△199,230	△120,206
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失金額(△)	△145,466	△195,995	△203,061	△125,313
1株当たり四半期 (当期)純損失金額 (円) (△)	△22.05	△29.71	△30.78	△19.00

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期 純利益金額又は1株 当たり四半期純損失 金額(△)	△22.05	△7.66	△1.07	11.79

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年1月31日)	当事業年度 (平成29年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	655,237	853,042
受取手形	※2 60,141	72,624
売掛金	※1 263,425	※1 203,143
商品及び製品	115,012	97,635
仕掛品	160,646	138,494
原材料及び貯蔵品	55,693	56,262
未収収益	19	10
未収入金	※1 38,598	※1 36,501
その他	5,519	4,095
貸倒引当金	△72	△62
流動資産合計	1,354,222	1,461,747
固定資産		
有形固定資産		
建物	84,483	196,243
構築物	1,137	888
機械及び装置	8,277	7,812
車両運搬具	661	470
工具、器具及び備品	4,747	2,462
土地	1,766,275	1,715,312
リース資産	101	7,581
有形固定資産合計	1,865,682	1,930,771
無形固定資産		
ソフトウェア	1,844	1,458
リース資産	2,370	476
電話加入権	156	156
無形固定資産合計	4,371	2,090
投資その他の資産		
投資有価証券	193,461	208,045
関係会社株式	7,393	7,393
出資金	122	122
関係会社長期貸付金	※1 823,101	※1 713,740
破産更生債権等	362	362
長期前払費用	54	44
その他	1,924	2,303
貸倒引当金	△527	△505
投資その他の資産合計	1,025,892	931,506
固定資産合計	2,895,946	2,864,368
資産合計	4,250,169	4,326,116

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年1月31日)	当事業年度 (平成29年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	716	340
買掛金	※1 96,411	※1 64,128
未払金	※1 8,459	※1 32,860
未払費用	25,513	22,479
未払法人税等	7,593	10,772
前受金	3,968	4,824
預り金	4,271	997
受注損失引当金	6,041	60
賞与引当金	7,744	11,254
建物解体費用引当金	—	19,000
前受収益	—	498
その他	5,471	3,561
流動負債合計	166,192	170,778
固定負債		
繰延税金負債	17,443	21,467
再評価に係る繰延税金負債	215,682	204,932
退職給付引当金	29,137	39,291
役員退職慰労引当金	266,532	278,385
長期前受収益	—	14,056
預り保証金	—	157,103
その他	9,762	6,702
固定負債合計	538,558	721,940
負債合計	704,750	892,718
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,966,818	1,966,818
資本剰余金		
資本準備金	1,334,518	1,334,518
資本剰余金合計	1,334,518	1,334,518
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	129,668	△3,584
利益剰余金合計	129,668	△3,584
自己株式	△227,029	△227,107
株主資本合計	3,203,976	3,070,645
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	40,642	51,201
土地再評価差額金	300,799	311,550
評価・換算差額等合計	341,441	362,751
純資産合計	3,545,418	3,433,397
負債純資産合計	4,250,169	4,326,116

② 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)	当事業年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)
売上高	※2 1,136,568	※2 978,776
売上原価	※2 1,120,986	※2 870,335
売上総利益	15,582	108,441
販売費及び一般管理費	※1 218,889	※1 225,899
営業損失(△)	△203,306	△117,458
営業外収益		
受取利息	24,780	15,670
受取配当金	3,421	3,693
金型売却益	6,775	3,194
受取リース料	863	242
為替差益	22,563	—
雑収入	976	2,099
営業外収益合計	※2 59,381	※2 24,900
営業外費用		
リース原価	1,582	200
製品補償費用	380	1,649
為替差損	—	60,947
雑損失	1,080	1,240
営業外費用合計	3,044	64,037
経常損失(△)	△146,969	△156,595
特別利益		
固定資産売却益	—	※3 83,232
特別利益合計	—	83,232
特別損失		
固定資産処分損	—	※4 35,783
建物解体費用引当金繰入額	—	19,000
特別損失合計	—	54,783
税引前当期純損失(△)	△146,969	△128,145
法人税、住民税及び事業税	5,107	5,107
当期純損失(△)	△152,076	△133,252

③ 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)

(単位：千円)

	株主資本						自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金合計	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	1,966,818	1,334,518	1,334,518	281,744	281,744	△227,029	3,356,053	
当期変動額								
当期純損失(△)	—	—	—	△152,076	△152,076	—	△152,076	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	
当期変動額合計	—	—	—	△152,076	△152,076	—	△152,076	
当期末残高	1,966,818	1,334,518	1,334,518	129,668	129,668	△227,029	3,203,976	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	57,009	278,760	335,770	3,691,823
当期変動額				
当期純損失(△)	—	—	—	△152,076
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△16,367	22,038	5,671	5,671
当期変動額合計	△16,367	22,038	5,671	△146,405
当期末残高	40,642	300,799	341,441	3,545,418

当事業年度(自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)

(単位：千円)

	株主資本						自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金合計	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	1,966,818	1,334,518	1,334,518	129,668	129,668	△227,029	3,203,976	
当期変動額								
当期純損失(△)	—	—	—	△133,252	△133,252	—	△133,252	
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△78	△78	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	
当期変動額合計	—	—	—	△133,252	△133,252	△78	△133,330	
当期末残高	1,966,818	1,334,518	1,334,518	△3,584	△3,584	△227,107	3,070,645	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	40,642	300,799	341,441	3,545,418
当期変動額				
当期純損失(△)	—	—	—	△133,252
自己株式の取得	—	—	—	△78
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	10,559	10,750	21,310	21,310
当期変動額合計	10,559	10,750	21,310	△112,020
当期末残高	51,201	311,550	362,751	3,433,397

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 関係会社株式

移動平均法による原価法

② その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品・仕掛品・原材料及び貯蔵品

主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	7年～39年
構築物	3年～40年
機械及び装置	2年～10年
車両運搬具	2年～6年
工具、器具及び備品	2年～15年

(2) 少額減価償却資産

取得価額が100千円以上200千円未満の資産については、法人税法の規定に基づく3年均等償却を採用しております。

(3) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(4) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 長期前払費用

均等償却をしております。

3. 引当金の計上基準

(1) 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失の発生に備えるため、当事業年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。

(2) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 建物解体費用引当金

建物解体の支出に備えるため、当事業年度末における解体支出の見込額に基づき計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員に対する退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務(期末自己都合退職金要支給額)及び年金資産に基づき計上しております。

(6) 役員退職慰労引当金

役員への退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金支給規程に基づく期末要支給額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によって処理しております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度より適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当事業年度の財務諸表に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示されたものを除く)

	前事業年度 (平成28年1月31日)	当事業年度 (平成29年1月31日)
短期金銭債権	11,238千円	22,948千円
長期金銭債権	823,101	713,740
短期金銭債務	36,083	24,929

※2 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、前事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が前事業年度末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成28年1月31日)	当事業年度 (平成29年1月31日)
受取手形	7,081千円	一千円

(損益計算書関係)

※1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度34%、当事業年度32%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度66%、当事業年度68%であります。

販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)	当事業年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)
荷造運賃	15,727千円	15,832千円
支払手数料	26,574	32,354
役員報酬	22,908	23,058
給料	65,199	65,621
賞与	4,512	3,445
賞与引当金繰入額	2,577	3,964
貸倒引当金繰入額	△47	△31
退職給付費用	4,057	6,142
役員退職慰労引当金繰入額	11,695	11,853
減価償却費	9,026	6,322
租税公課	13,899	16,414
交通旅費	8,760	5,940

※2 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)	当事業年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)
営業取引による取引高		
売上高	56,140千円	44,903千円
仕入高	414,625	300,942
営業取引以外の取引による 取引高	25,530	15,876

※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)	当事業年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)
建物	一千円	42,802千円
機械及び装置	—	14
車両運搬具	—	84
工具、器具及び備品	—	272
土地	—	40,058
計	—	83,232

※4 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)	当事業年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)
建物	一千円	5,507千円
構築物	—	2
機械及び装置	—	0
工具、器具及び備品	—	0
解体撤去費用	—	30,273
計	—	35,783

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式7,393千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式7,393千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年1月31日)	当事業年度 (平成29年1月31日)
繰延税金資産		
たな卸資産評価損	32,886千円	33,642千円
土地	161,887	152,463
投資有価証券評価損	6,483	6,160
関係会社株式評価損	503,113	478,036
受注損失引当金	1,981	18
賞与引当金	2,540	3,454
建物解体費用引当金	—	5,833
未払事業税	815	1,739
退職給付引当金	9,353	11,983
役員退職慰労引当金	85,556	84,907
繰越欠損金	1,046,732	1,052,682
減価償却超過額	100,031	58,264
その他	648	785
繰延税金資産小計	1,952,030	1,889,973
評価性引当額	△1,952,030	△1,889,973
繰延税金資産合計	—	—
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	17,443	21,467
繰延税金負債合計	17,443	21,467
繰延税金負債の純額	17,443	21,467

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度及び当事業年度は、税引前当期純損失が計上されているため、内訳については記載しておりません。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に、また、「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律」及び「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律」(平成28年法律第86号)が平成28年11月18日に国会で成立したことに伴い、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の32.1%から平成29年2月1日に開始する事業年度及び平成30年2月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については30.7%に、平成31年2月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、30.5%に変更されます。

この変更により、当事業年度の繰延税金負債の額が1,126千円減少し、その他有価証券評価差額金が同額増加しております。また、土地の再評価に伴い計上されている再評価に係る繰延税金負債が10,750千円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(連結子会社に対する債権の株式化(デット・エクイティ・スワップ))

当社は平成29年1月27日開催の取締役会において、当社の連結子会社でありますTOMITA FERRITE LTD. に対する貸付金を株式化(デット・エクイティ・スワップ。以下、「DES」といいます。)することを決議しております。

(1) 目的

TOMITA FERRITE LTD. の有利子負債の削減および資本の充実による財務内容の改善をはかり、また、為替変動への対応を行うものであります。

(2) DESの概要

①発行新株式数	普通株式 4,000株
②発行価格	1株につき10,000香港ドル
③発行価格の総額	40,000,000香港ドル(5,128,205.1米ドル) (当社がTOMITA FERRITE LTD. に対して有する貸付債権 5,128,205.1米ドルの現物出資)
④資本組入額	40,000,000香港ドル
⑤払込期日	平成29年2月17日
⑥割当先及び株式数	トミタ電機株式会社 4,000株
⑦増資後の資本金	191,360,000香港ドル
⑧増資後の発行済株式総数	19,136株
⑨増資後の株主構成	トミタ電機株式会社 100%

(3) 業績に与える影響

本件DESに伴う業績への影響は期末日とDES日の為替レート差により、為替差損が1,743千円計上される予定です。

(単元株式の変更及び株式併合)

当社は、平成29年3月17日開催の取締役会において、第66期定時株主総会に普通株式の併合及び単元株式数の変更について付議することを決議し、平成29年4月26日開催の同定時株主総会において承認可決されました。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)」をご参照ください。

なお、当該株式併合が前事業年度の期首に実施されたと仮定した場合の、前事業年度及び当事業年度における1株当たり情報は以下のとおりです。

	前事業年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)	当事業年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)
1株当たり純資産額	5,373.79円	5,204.48円
1株当たり当期純損失金額(△)	△230.50円	△201.99円

④ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	84,483	131,130	13,661	5,708	196,243	1,243,517
	構築物	1,137	—	2	246	888	99,915
	機械及び装置	8,277	435	0	899	7,812	1,439,073
	車両運搬具	661	—	37	153	470	12,737
	工具、器具及び備品	4,747	2,322	1,647	2,959	2,462	185,815
	土地	1,766,275 (516,482)	—	50,962	—	1,715,312 (516,482)	—
	リース資産	101	7,710	—	229	7,581	7,074
	計	1,865,682	141,597	66,311	10,197	1,930,771	2,988,133
無形固定資産	ソフトウェア	1,844	—	—	386	1,458	—
	リース資産	2,370	—	—	1,894	476	—
	電話加入権	156	—	—	—	156	—
	計	4,371	—	—	2,280	2,090	—

(注) 1. 当期増加額のうち、主な内容は次のとおりであります。

建物	不動産賃貸店舗増改築工事	125,006千円
	本社消火設備工事	5,536千円
リース資産	次期基幹システム更新	7,710千円

(注) 2. 当期減少額のうち、主な内容は次のとおりであります。

建物	東京営業所移転による建物売却	8,153千円
	不動産賃貸店舗増改築による一部解体	5,424千円
工具、器具及び備品	東京営業所移転による備品売却	1,647千円
土地	東京営業所移転による土地売却	50,962千円

(注) 3. 「当期首残高」及び「当期末残高」欄の()は内書きで、土地の再評価に関する法律(平成10年法律第34号)により行った土地の再評価実施前の帳簿価額との差額であります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	599	—	31	567
受注損失引当金	6,041	60	6,041	60
賞与引当金	7,744	11,254	7,744	11,254
建物解体費用引当金	—	19,000	—	19,000
役員退職慰労引当金	266,532	11,853	—	278,385

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	2月1日から1月31日まで
定時株主総会	毎年4月中
基準日	1月31日
剰余金の配当の基準日	7月31日、1月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として、別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL http://www.tomita-electric.com
株主に対する特典	なし

(注) 単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利並びに、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第65期)(自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)平成28年4月26日中国財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成28年4月26日中国財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

(第66期第1四半期)(自 平成28年2月1日 至 平成28年4月30日)平成28年6月14日中国財務局長に提出。

(第66期第2四半期)(自 平成28年5月1日 至 平成28年7月31日)平成28年9月14日中国財務局長に提出。

(第66期第3四半期)(自 平成28年8月1日 至 平成28年10月31日)平成28年12月15日中国財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成28年4月28日中国財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

平成29年3月17日中国財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4(監査公認会計士等の異動)に基づく臨時報告書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年 4月21日

トミタ電機株式会社
取締役会 御中

優成監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 本 間 洋 一 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大 好 慧 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトミタ電機株式会社の平成28年2月1日から平成29年1月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トミタ電機株式会社及び連結子会社の平成29年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、トミタ電機株式会社の平成29年1月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、トミタ電機株式会社が平成29年1月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年4月21日

トミタ電機株式会社
取締役会 御中

優成監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 本 間 洋 一 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大 好 慧 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトミタ電機株式会社の平成28年2月1日から平成29年1月31日までの第66期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トミタ電機株式会社の平成29年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成29年4月26日
【会社名】	トミタ電機株式会社
【英訳名】	TOMITA ELECTRIC CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 神谷 哲郎
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	鳥取県鳥取市幸町123番地
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長神谷哲郎は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について(意見書)」（企業会計審議会 平成19年2月15日公表）に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全に防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成29年1月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠いたしました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制(全社的な内部統制)の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社並びに連結子会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定いたしました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社及び全ての連結子会社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定いたしました。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高(連結会社間取引消去後)の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している2事業拠点を「重要な事業拠点」といたしました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象といたしました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

付記すべき事項はありません。

5 【特記事項】

特記すべき事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成29年4月26日
【会社名】	トミタ電機株式会社
【英訳名】	TOMITA ELECTRIC CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 神谷 哲郎
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	鳥取県鳥取市幸町123番地
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長神谷哲郎は、当社の第66期(自平成28年2月1日 至平成29年1月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。